

2011年10月5日

国際婦人年連絡会  
世話人 橋本 葉子  
平松 昌子  
山口みつ子

## メディアにおける男女共同参画について、

### 第3次男女共同参画基本計画に関連しての要望書

私たちは男女共同参画社会の実現を強く願っています。そのためにメディアに大いに期待し、これまでも要望を続けてきました。

昨年未決定した第3次男女共同参画基本計画の第13分野では、「メディアにおける男女共同参画の推進」をもとめています。メディアにおける固定的性別役割分担意識に基づく表現や、女性や子どもの人権を侵害するような表現もまだまだあります。児童ポルノなど子どもを対象とする性・暴力表現もインターネット等を通して流通しています。またメディアで働く女性も増えてはいますが、方針決定の場は男性が中心になっています。

2009年8月の国連女子差別撤廃委員会の「女子差別撤廃条約実施状況第6回報告に対する最終見解」はあまり報道されず、女子差別撤廃条約等の国際的規範や、日本が男女共同参画について遅れているということも国民に十分知らされていません。第3次男女共同参画基本計画についての報道も僅かであり、内閣が替わったときの報道に男女共同参画を明記しない時があります。そこで私たちは下記を要望します。

#### 記

1. 男女共同参画について、世界や国内の動きを正確にとらえ、読者・視聴者に伝えること。
1. 編集・放送の基準に男女共同参画を明記し、固定的性別役割分担意識に基づく表現や、女性や子どもの人権を侵害する表現などに敏感となり、不適切な表現をなくすこと。
1. メディア関係者はジェンダー平等の視点を、研修、資料配布などを通じて、全ての社員に加えて執筆者、出演者等関係者に十分周知徹底させること。
1. 女性の採用、方針決定への参加を増やし、併せて女性が働きやすい環境をつくり、執筆者、出演者等についても男女のバランスを配慮し、女性の力を発揮させること。
1. 市民、特に女性の声を十分きくために、定期的に話し合う場を設けること。

## 送付先

秋山耿太郎(株)朝日新聞社代表取締役

朝比奈豊(株)毎日新聞社代表取締役社長

白石興二郎(株)読売新聞東京本社代表取締役社長

喜多恒雄(株)日本経済新聞社代表取締役社長

熊坂隆光(株)産業経済新聞社代表取締役

早川洋(株)テレビ朝日代表取締役社長

豊田皓(株)フジテレビジョン代表取締役社長

大久保好男日本テレビ放送網株式会社代表取締役社長

島田昌幸(株)テレビ東京代表取締役社長

石原俊爾(株)東京放送ホールディングス代表取締役社長

松本正之日本放送協会会長